

研究の社会還元について思うこと



宇野 文二

私は薬学に属することもあって、高齢化社会における医療とか健康に関する議論に接することが多々ある。長寿への願望と人命尊重の道德観やそれらを支える社会制度によって、この分野の科学は大いに進展し、化学をはじめとする学問の成果は高齢化社会の到来に充分過ぎるくらい貢献してきた。しかし、その結果生じる社会の急激な変化に、今後化学がどのようにかかわっていくべきかについての答えはない。例えば、未来医療としてのテーラーメイド医療は、医療に貧富差を生じ、国民皆保険制度によって平等に医療を受ける権利を保障してきた日本社会の根底を揺るがす問題を含んでいる。社会の在り方や秩序にまで多大な影響を与え、自然科学が解決し難い問題を抱えることになる。高齢化問題も同様である。人命ほどシリアスな問題ではないにしても、化学は経済と密接な関係にあり、その意味では経済の閉塞感に対する突破口を化学に求めることは自然の成り行きかもしれない。産学のコラボレーション、大学における知財、大学の健全な研究意識を歪めかねないほどの競争的資金の導入もこんな背景が強く影響していると思われる。最近まで、エコカーと言えばエコノミーカーであったはずが、いつの頃からかエコロジーカーのことらしい。本来、エコなる言葉は environmental consciousness の略であろうが、何でもエコの商業主義には欺瞞さを感じる。エコロジー、温暖化、持続性、高齢化などの時代のキーワードは化（科）学者自身が発端であったにもかかわらず、経済戦略や政治に利用されて科学者のコントロールできない領域に行ってしまったようだ。これらをキーワードとした産業創出によって経済の活性化を意図する施策は、経済重視の発想であって環境や温暖化問題に対する本質的な解決を目指していないのではないか。経済問題にこたえることが研究の社会還元、場合によっては研究の目的にもなりかねないようである。本来、社会に生じる様々な問題に対して、研究に基づく客観的な解決策を見いだすことこそが自然科学の社会還元ではないだろうか。温暖化や持続性社会の構築など現代的問題に対して、今こそ分析化学者をはじめとする自然科学者の的確な判断力が求められているように思われる。なぜなら、経済や社会問題はルールや約束にその起源があり、それらはその時々都合で変えることができるに對し、自然科学は真理の探究であり、その成果は冷静な問題解決の絶対的根拠となり得るからである。折しも、新政権は科学技術、生産体系、経済・社会制度などの社会システムを環境調和型へと変革し、人類の存立基盤である地球環境・生態系に対する影響を最小限に抑えた持続可能な社会の構築へと価値観の転換を求めている。分析化学会をはじめとする学協会は社会との繋がりをこのような立場で結びつけ、科学の成果が健全な社会構築に寄与するために多にその組織力を振るうべきであり、そこに学協会の社会的存在意義があるのではないか。

中部支部長を仰せ付かり、本部および支部の財政危機をはじめ自分事として実感した。財政基盤あつての社会性ある学会活動である。財政面からの支部活動の見直し活動の本質論に迫り、却って活性化に通じる飛躍の契機となればと願っている。

〔Bunji Uno, 岐阜薬科大学, 日本分析化学会中部支部長〕